

第8章

南アフリカにおける企業社会の趨勢と アフリカン・ルネサンス

はじめに

全人種が参加した初の総選挙（1994年4月）後、南アフリカ共和国（以下、南ア）政府は、ケインズ主義的な復興開発計画（Reconstruction and Development Programme: RDP）を基本方針にしてきたが、96年6月に新自由主義的な成長戦略である「成長、雇用、再分配—マクロ経済戦略」（GEAR）を発表し、政策の方向性を大きくシフトさせた⁽¹⁾。民間投資の役割を重視するGEARが経済政策の中心に据えられたことで、民間企業の動向が南ア経済に決定的な影響を及ぼすことになった。

南アには約84万社（1995年）に及ぶ民間企業が存在し、このうち619社（97年6月）がジョハネスバーグ証券取引所に上場している⁽²⁾。また、「財閥経済」と称せられる南アには、アングロ・アメリカン社（Anglo American Corporation: AAC）グループ、サンラム社（South African National Life Assurance Company: SANLAM）グループ、レンブラント（Rembrandt）グループ、SA ミューチャル（SA Mutual）グループ、リバティー（Liberty）グループといった五大財閥のほかにも、ウェスコ（Wesco）グループ、バルロー（Barlow）グループ、アングロバル（Anglovaal）グループなどの財閥があり、旧国営企業を除いた主要民間企業の大部分がいずれかの財閥の影響下にあるといわれている。さらに、南アには業種別、人種別に多数の経営者団体（employer organisation）が組織され、政府に登録している団体数は1996年末時点で196に

ものぼる⁽³⁾。一つの企業が複数の団体に加盟していたり、重層的な上部組織が存在するなど、その構造は実に複雑である。

本章ではこうした非政府・営利セクターを「企業社会」⁽⁴⁾と呼称し、その動向について考察する。1994年の総選挙によって達成された南アの民主化は、企業社会にさまざまな影響を及ぼした。企業社会が変容しつつあるように思われる現象には、政策決定過程への参加、対アフリカ経済進出、黒人系企業 (black business) の成長、経営者団体の再編、貿易自由化への対処、労使関係の変化、防犯キャンペーンへの参加などがある。南ア企業社会の動向を展望するには、これら諸現象について整理する必要がある。加えて、南ア企業社会が強い危機意識をみせるようになった60年代まで視野を広げることは、南ア企業社会がもつ特質を理解するのに役立つであろう。本章では、60年から80年代にかけての企業社会の動きと90年代の企業社会が変容しつつあると思われる現象をそれぞれ概括し、それらの共通点を抽出することで、南ア企業社会がもつ趨勢について考察することを第1の目的としている。

また、企業社会にとって、次期大統領の最有力候補であるムベキ (Thabo Mbeki) 副大統領が描く政策方針は大きな意味あいをもつ。一方、GEARを推進しているのがムベキであるという視点にたてば、ムベキの政策方針に対しても企業社会は重要なアクターであるはずである。そこで、ムベキの政策方針と企業社会の戦略との関係について考察することで、南アの経済を展望するうえでの一つの視点を提供することが本章の第2の目的である。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、1960年代から80年代に至るまでの企業社会の動向を、危機への対応と民主化後の準備という二つの観点から概括する。第2節では、政策決定過程への企業社会の参加、対アフリカ経済進出、黒人系企業の成長という視点から90年代に企業社会が変容してきたと思われる諸現象を分析する。次いで第3節では、ムベキの政策方針とその背景にある諸問題を整理したうえで、ポスト・マンデラ (Nelson Mandela) 時代の企業社会を展望する。

第1節 アパルトヘイト期の企業社会⁽⁵⁾

1. 企業社会の危機意識とその対応

1960年当時、主な経営者団体として南アフリカ鉱業会議所 (Chamber of Mine of South Africa: COM), 南アフリカ農業連合 (South African Agricultural Union: SAAU), 南アフリカ商業会議所 (Association of Chambers of Commerce of South Africa: ASSOCOM), 南アフリカ工業会議所 (South African Federated Chamber of Industry: FCI), アフリカーナー商工会議所 (Afrikaanse Handelsinstituut: AHI) があった。このうち、ASSOCOMとFCIは英語系 (English Speaking) 白人企業の声を代弁していた。

シャープビル事件から4か月たった1960年7月、ASSOCOM, FCI, AHI, COMといった主要経営者団体が合同で政府に対し都市流入制限の維持, 都市アフリカ人と農村アフリカ人の分離, 都市アフリカ人がもつ既得権 (vested right) の尊重を要求した⁽⁶⁾。同年, 英語系企業とアフリカーナー系企業が協力し, シャープビル事件によって失墜した南アのイメージ・アップを目指して対外活動を行う南アフリカ財団 (South African Foundation) を設立した⁽⁷⁾。64年には, アフリカーナー資本のサンラム社が, 子会社のフェデラル・ミンブー (Federal Mynbou) 社を通じて鉱業部門第2位のジェンコール (General Mining and Finance Corporation: Gencor) 社を買収しようとした際に, AACはジェンコール株の売却などの手段で協力した⁽⁸⁾。同年に国民党政権が, AACの独占的状態を調査する委員会を設置しており, アフリカーナー資本の鉱業部門への進出を支援することで, 政府との関係を良好なものにしたいとのAACの思惑がこの背景にあったのではないかと推測されている⁽⁹⁾。

1976年6月のソウェト蜂起に対する企業社会の反応は早かった。同年11月に, 企業社会は「都市在住アフリカ人の生活の質に関する企業会議」を開催した。そして, 同会議での決議を受けて翌12月には都市部アフリカ人の社会・

住宅問題の改善に取り組む都市財団 (Urban Foundation) が設立され、会長にはオッペンハイマー (Harry Oppenheimer) AAC会長が、副会長にはルパート (Anton Rupert) レンブラント・グループ会長が就任した⁽¹⁰⁾。同財団の設立の背景にはアフリカ人の暴動発生により社会的不安が高まり、企業経営に悪影響が及ぼされることを回避したいとの企業社会の思惑があった⁽¹¹⁾。意見調整が困難な政治面を棚上げにし、共通認識があった社会・住宅問題に目的を限定したが、英語系やアフリカーナー系企業のみならず、黒人系企業も都市財団に参加した意義は大きい。同財団は最初の5年間で2500万ランドの資金を企業から募ることを目標に掲げたが、実際に81年4月までに293の企業・経営者団体から計3300万ランドの寄付約束を取りつけた⁽¹²⁾。

また、1970年代には政府に対し労働政策の改革を求める共同行動が、企業社会内にみられた。74年、主要経営者団体の労働問題に関する調整機関として南アフリカ労働問題雇用者調整委員会 (South African Employers' Consultative Committee on Labour Affairs: Saccola) が結成された⁽¹³⁾。Saccolaは、77年12月に都市財団と共同で雇用者行動規準 (Code of Employment Practice) を発表した⁽¹⁴⁾。同基準には、雇用者に対して労働者の採用、昇進、報酬面での人種による差別を禁止することや労組結成の自由化などが謳われている。79年にウィーハン委員会 (Wiehahn Commission) が労働政策の立案・諮問を行う全国的資源委員会 (National Manpower Commission: NMC) の設置、黒人労組の認可、労働規制の撤廃などの勧告を行い、政府も大筋この提案に従った。少し遡るが、74年に経営者を対象に行われた調査では、過半数の回答者が黒人労組の認可について前向きな姿勢を示していた⁽¹⁵⁾。ウィーハン委員会には企業社会の代表が加わっており、これらの企業社会の意向が勧告に反映されたと考えられる⁽¹⁶⁾。労働政策に対する企業社会の一連の行動についてリプトンは、黒人労働者に対する人種主義的な規制が熟練労働力不足をもたらし、これが企業の足枷となってきたので、労働政策の改革要求を求めるようになったと論じている⁽¹⁷⁾。

1984年9月に導入された人種別三院制議会への反対運動に対し、政府は警

察隊を投入して弾圧しようとしたために厳しい国際非難を浴びた。85年2月、AHI, ASSOCOM, COM, FCIにアフリカ人中小企業が主な構成員である全国アフリカ人商工会議所連合会 (National African Federated Chambers of Commerce: NAFCO) が加わり、アフリカ人の政治参加を求める共同声明を行った⁽¹⁸⁾。しかし、政府が非常事態宣言を発令したことに反発し、チェース・マンハッタン銀行 (Chase Manhattan Bank) をはじめとする欧米の銀行が短期貸付の借り換えを拒否し資金引き揚げを発表したために、同年9月に南アはモラトリアムを宣言するまでに追い込まれた。同月、アメリカも部分的経済制裁に踏み切ることを発表した。企業社会はこうした動きに対し、85年9月には企業社会の有力者91名が連名で新聞広告を出し、人種差別法の撤廃やアフリカ人への市民権の付与などを要求した。さらに、FCIは翌86年2月に、「社会・経済・政治的権利に関する企業憲章」を発表し、人種差別法の撤廃を重ねて要求した⁽¹⁹⁾。こうした企業社会の行動について、マンは85年の対外債務危機までは、企業社会は政府を支持していたが、モラトリアムで政府への信頼が失墜し、政治改革のみが外国投資を確保する道であるとの認識を定着させたと指摘している⁽²⁰⁾。

2. 民主化後への準備

1980年代には、民主化後への模索ともいえるべき動きが企業社会にみられるようになった。85年、政府は経済危機を乗り切るために経済諮問会議 (Economic Advisory Council: EAC) の抜本的改革に乗り出した。政府と民間企業との意見調整機関として60年に設置されたEACは、64年から79年まで9次にわたる経済開発計画 (Economic Development Programme) の策定を担当し、経済政策の方向性に影響を与えてきた⁽²¹⁾。85年のEAC改革では民間企業からの代表枠を多くし、議長には企業家を登用した⁽²²⁾。EACは、長期的な経済ビジョンの策定にとりかかり、86年に民間主導による経済成長を目指した長期経済戦略 (Long-Term Economic Strategy) を発表した⁽²³⁾。EACの改革は政

府による企業社会の引き寄せ策と捉えることができるが、同時に企業社会が経済政策策定過程で主導権を握ることを意味した。EACはその後も92年に長期経済戦略の改定版を発表している。93年に政府は、新自由主義を基調とした「規範的経済モデル」(Normative Economic Model: NEM)を発表したが、その内容は企業社会の意向を大いに取り上げたものであった。

1980年代半ばから企業社会は国民党政権だけではなく、ポスト・アパルトヘイトを睨んでアフリカ民族会議(African National Congress: ANC)の亡命本部との対話を開始した。85年9月に、レリー(Gavin Relly) AAC会長らがルサカでタンボ(Oliver Tambo)総裁、情報部長であったムベキラANCの代表と会談し、意見交換した。この会談実現には南アフリカ財団が貢献したとされる⁽²⁴⁾。86年5月にはNAFCOCの代表団が、ルサカでANC代表と会談し、私有財産権を前提とした混合経済体制を目指すことで合意した⁽²⁵⁾。こうした会談は企業社会とANCの信頼醸成につながったものと考えられる。

また、企業社会内には周辺諸国への経済進出を模索する動きがみられた。ソウェト蜂起の余震が続くなか、1979年11月にボタ(P. W. Botha)首相は企業社会の代表を集めてカールトン(Carlton)会議を開催し、南部アフリカ諸国との協力拡大を目指した「星座(constellation)構想」を発表した。カールトン会議の意義についてヒルは、政府と企業社会が協力関係を結んだ象徴的な出来事であるとした⁽²⁶⁾。星座構想自体は80年に南部アフリカ開発調整会議(Southern African Development Coordination Conference: SADCC)が設立されたために頓挫した。さらに、81年11月に開催された喜望峰会議でボタ首相が打ち出した新工業分散化計画に対しては、企業社会は企業の負担になるとの懐疑的な姿勢を示した。これ以降、企業社会は、独自の近隣友好路線を模索し始めることになる。84年4月、かねてから南部アフリカ地域の重要性を指摘していたASSOCOMは、アフリカ地域への将来的な貿易拡大を目指して各国に企業家を派遣する「ビジネス・サファリ」を組織すると発表した⁽²⁷⁾。

企業社会が積極的に黒人系企業を育成しようとする動きは1980年代初頭からみられる。81年に黒人中小企業の育成を目指した中小企業開発公社(Small

Business Development Corporation: SBDC) が政府と民間企業の共同出資で設立され、会長にはレンブラント・グループ会長のルパートが就任した⁽²⁸⁾。さらに、アングロバール社は84年に、AACは89年にそれぞれ社内に中小企業を担当する部署を設け、中小企業への優先的発注や中小企業の経営能力の育成を行った。

第2節 民主化後の企業社会の動向

1. 政策決定過程への企業社会の参加

1995年2月、主に政府、労組、経営者団体の3者間の政策協議の場として、全国経済開発労働問題評議会 (National Economic Development and Labour Council: NEDLAC) が設立された⁽²⁹⁾。94年11月に制定された「NEDLAC法」の第5条には、NEDLACの目的が次のように明記されている⁽³⁰⁾。

- (1) 経済成長、経済政策決定過程への参加、社会的平等という目標推進に努める。
- (2) 社会・経済政策に関係する諸問題についてのコンセンサスを形成し、合意を取りまとめることに努める。
- (3) 労働市場政策に関連するすべての労働法制案を議会に上程される前に審議する。
- (4) 社会・経済政策のすべての重要な変更を、実施、または議会に上程される前に審議する。
- (5) 社会・経済問題に関する政策間の調整を推進する。

さらに、1995年2月に発表されたNEDLACの設立趣旨文には、審議対象とする領域として財政・金融政策、社会・経済計画、貿易・産業政策、訓練や人的資源開発といった労働政策全般が含まれると述べている⁽³¹⁾。つまり、NEDLACは単なる経済・労働政策の協議・提案の場としてだけでなく、一

種の政策決定権限を有していると考えられる⁽³²⁾。

一般にNEDLACは、NMCと国民経済フォーラム (National Economic Forum: NEF) の機能が統合されたものと位置づけられている。NMCは労働政策を協議する場として1979年のウィーハン委員会勧告に基づいて設立されたが、92年8月に再編され、政府、労組、経営者団体からの同数の代表者で構成されるようになった。同じく政府、労組、経営者団体の代表者で構成されるNEFは、92年10月に経済改革を協議する場として設置され、GATTウルグアイ・ラウンドへの対応に関するコンセンサス形成に貢献した。

しかし、NEDLACの設立は単にNMCとNEFの機能を統合しただけではなく、企業社会にとっては次のような意義をもつものと考えられる。第1は、企業社会の意見集約化である。総選挙を直前に控えた1994年4月初旬、これまで業種・人種などによって分かれていた経営者団体を包括する頂上組織であるビジネス・サウスアフリカ (Business South Africa: BSA) が結成され、主要経営者団体すべてがこの傘下に入った。BSA設立の背景には、NMCやNEFなどの場で企業社会としての発言を求められる機会が多くなり、企業社会内の意見を調整する機関が必要になってきたことが指摘できる。94年11月にはNAFCOCが、NEDLACへの代表枠をめぐるBSAと対立し、最終的にBSAから脱退したために、BSAとNAFCOCが別個にNEDLACに代表者を送り出すことになった。BSAは既存の経営者団体の調整機関として、最小限の事務局体制を敷いているのみであり、統一的な経営者団体という段階に至っていない⁽³³⁾。しかし、実際にはNEDLACにおける経営者団体代表枠の大半をBSAが占め、アフリカ人中小企業が主な構成員であるアフリカ人企業・消費者サービス財団 (Foundation of African Business and Consumer Services: FABCOS) の方もBSAに加盟していることから、一般的にはBSAが企業社会の声を代表する機関であると認識されている。

第2は政策決定過程への正式参加である。NMCは法律で定められた機関 (Statutory Body) であったが、NEFは法律で定められた権限はなかった⁽³⁴⁾。NEDLACは前述の「NEDLAC法」で法律で定められた機関として権限が保

証されている。経済・労働政策に関する重要法案が議会上に上程される前にNEDLACで審議され、しかもNEDLAC自体が国内主要アクターの協調を重視して創設されたために、そこでの合意事項が議会審議でも尊重される傾向にある。

第3に、政策の安定性の確保である。1994年の総選挙でANCが最大労組の南アフリカ労働組合会議 (Congress of South African Trade Unions: COSATU) の支持を基盤に過半数の議席を獲得したため、企業社会は新政権が労組寄りの政策を実施するのではないかと強い警戒心をもっていた。しかし、NEDLACの場で事前に重要法案を協議できるために、企業社会にとってはある程度の政策の安定性を確保することができる。

NEDLACでは1995年2月から98年9月までに34項目に関して合意に達したが、そのなかでも議論を呼んだのは、労働関係法案 (Labour Relation Bill), 労働条件雇用法案 (Basic Condition and Employment Bill), 技能開発法案 (Skills Development Bill), 雇用均等法案 (Employment Equity Bill) といった労働問題に関するものが主であった⁽³⁵⁾。NEDLAC審議の主要アクターの一つが労組であるために、企業社会にとっては労組に対する一定の譲歩はやむをえないという側面はある⁽³⁶⁾。しかし、全体としては政府が企業社会への配慮を示すことが多く、GEARが発表されてから政府と企業社会の協力関係、つまり官民協力路線が定着してきている印象を受ける。

官民協力の例としては、1998年10月末に実施された雇用サミット (Job Summit) が特筆できる。これは深刻化する失業問題について政府、労組、企業社会といった主要アクターの代表が一堂に会して解決法を話し合おうというものであったが、開催が幾度か延期され閉塞感が漂っていた。こうしたなか、当初は政府に雇用促進のインセンティブを求めていた企業社会が、98年8月に雇用創出・訓練関連プロジェクトに対して10億ランドを拠出するという提案を行い、同提案は雇用サミットの目玉になった。これは、副大統領府と15人の有力企業家で構成されるグループによって検討されてきたものであり、すでに43の主要企業が寄付を行う意思を示している⁽³⁷⁾。95年以来、企業社会

が警察庁と協力して実施している大規模な防犯キャンペーンの例も見逃せない⁽³⁸⁾。このような企業社会の社会貢献について、98年10月にレンブラント・グループのルパート (Johann Rupert) 会長は、「雇用創出と社会開発を政府に任せるのではなく、企業はその一部を担うべきである」と述べている⁽³⁹⁾。

2. 対アフリカ経済進出

1990年2月のデクラーク (Frederik de Klerk) 大統領によるマンデラ釈放とアパルトヘイト撤廃演説は、政権移行への準備を促すとともに、南アが国際社会に復帰することを意味した。91年にEC、アメリカ、日本といった主要貿易相手国が相次いで対南ア経済制裁の解除を発表し、93年12月には南アがGATTとの間で貿易自由化に関する取り決めを行った。民主化と貿易自由化をほぼ同じ時期に経験した南アの企業社会は、次のようなグローバル化の影響を受けた。

第1は、関税引き下げにともなう輸入の増加である。1993年12月に南ア政府はGATTとの間で製造業品への関税を5年間で平均33%引き下げることで合意した。これまで手厚く保護してきた衣料・織物品は12年間、自動車・部品には8年間と関税引き下げ期間を長くしたが、すでに関税の引き下げは段階的に行われており安価な輸入製造業品の増加による国内市場での競争は増している。たとえば、衣料産業の場合、97年12月までの1年間の雇用減少数が1万人を超えた⁽⁴⁰⁾。

第2は、輸出補助金制度の撤廃である。1990年以降、製造業品の輸出拡大に大きく貢献してきた包括的輸出振興制度 (General Export Incentive Scheme: GEIS) が、GATT合意に従って97年中に廃止された。また、南アフリカ産業開発公社 (Industrial Development Corporation of South Africa: IDC) は、独自に実施してきた輸出補助金制度を98年11月をもって終了すると発表した⁽⁴¹⁾。これまで輸出補助金に頼ってきた製造業者には輸出戦略の再考が求められている。

第3に外資の流入である。南アに対する外国直接投資額は、経済制裁が本格化した1985年以降減少傾向にあったが民主化前後から回復し、94年61.0億ランド、95年54.6億ランド、96年89.8億ランド、97年136.6億ランドと着実に増加している⁽⁴²⁾。95年には残高ベースで85年水準まで回復した⁽⁴³⁾。94～98年4月までに計392.5億ランドの南アに対する外国直接投資があったが、国別投資元では、1位がアメリカ(142.6億ランド)、2位がマレーシア(66.6億ランド)、3位がイギリス(61.9億ランド)で、これら上位3カ国で全体の8割を占めた。分野的には通信分野投資が最も多く、エネルギー・石油、自動車・部品、食品・飲料、化学・プラスチック分野への投資が続く。投資形態は、既存の南ア企業を買収するケースが投資額の59.7%を占め、次いで既存投資の拡大が21.6%、新規投資が18.0%であった⁽⁴⁴⁾。買収が投資の主流であるために、南アの雇用増加にはつながっていないという指摘がある⁽⁴⁵⁾。

第4は、外国為替規制の大幅な緩和である。1961年以降、南ア資本の流出を防ぐために厳しい外貨持ち出し規制が行われてきたが、民主化後に規制が緩和されたことにともない、南ア資本による対外直接投資が容易になった。

なかでも、対アフリカ直接投資の増加が顕著である。1994年の南アによる対外直接投資を地域別にみると、投資額ではEU諸国向けが55.0%、アメリカ向けが19.8%を占めるのに対し、アフリカ向けは6.3%を占めるにすぎない。しかし、対アフリカ投資は前年から5.8倍に増加した⁽⁴⁶⁾。南アによる南部アフリカ開発共同体(Southern African Development Community: SADC)諸国への対外直接投資(残高ベース)は、3億2400万ランド(91年)が10億5900万ランド(94年)に増加した。国別ではスワジランド、ボツワナへの投資残高が多い。同期間のアフリカ全体への対外直接投資は17億7800万ランドから37億6200万ランドと約2倍になった(表1参照)。カーギルらによれば、南アのSADC諸国への対外直接投資額が、94年の年間4090万ドルから98年には1～9月間だけで40億5135万ドルと約100倍に増加した(表2参照)。最近ではモザンビークへの投資が活況を呈しており、97年には南アによる同国への投資額が旧宗主国のポルトガルを抜き1位となった⁽⁴⁷⁾。南ア・ビジネス・マップ

表1 南アのSADC諸国への対外直接投資残高 (1991~94年)

(単位:100万ランド)

国名	1991年	1992年	1993年	1994年
ボツワナ	76	169	198	232
レソト	11	20	32	43
マラウイ	10	5	7	8
モザンビーク	4	4	4	3
ナミビア	45	82	94	96
スワジランド	89	72	85	605
ザンビア	4	2	5	7
ジンバブウェ	85	61	72	65
SADC小計	324	415	497	1,059
他のアフリカ諸国	1,454	2,194	2,281	2,693
アフリカ合計	1,778	2,609	2,778	3,762

(注) 南ア準備銀行のデータをもとにUNCTADが作成。外国直接投資(FDI)は25%以上の株式取得をもとに算出。よって、IMFによる計算と比べて過小評価となっている。

(出所) UNCTAD, *World Investment Report 1997*, 1997, p. 66.

表2 南アのSADC諸国¹⁾への対外直接投資額の推移

(単位:100万ドル)

年	対外直接投資額 ²⁾
1994	40.90
1995	321.22
1996	1,162.46
1997	2,108.81
1998 ³⁾	4,051.35

(注) 1) 南アを除いた1998年9月時点での加盟国13カ国を指す。

2) この数値には、南ア投資家が一定以上の株式をもつプロジェクトの総額が含まれている。

3) 1998年は1~9月までの数値。

(出所) J. Cargill and R. Saunders, "SA Is Losing out on Investment," *Business Day*, November 5, 1998より作成。

(Business Map SA) による調査では、97/98年度だけで325もの南ア企業がSADC諸国に对外直接投資を行った⁽⁴⁸⁾。

分野としては鉱業、小売・卸売業、観光業、食品・飲料業、建設業への対

アフリカ投資が活発である。なかでも南ア最大の財閥であるAACは、1994年以降にアフリカの12カ国に進出したとされる⁽⁴⁹⁾。石油精製・販売会社のエンジェン (Engen) 社は、アフリカ17カ国に進出している⁽⁵⁰⁾。また、世界第4位のビール会社であるサウス・アフリカン・ブリュワリーズ (South African Breweries: SAB) 社は、生産工場をアフリカ9カ国に展開している⁽⁵¹⁾。

では、南ア企業はどのような動機で、アフリカ諸国に進出するのであろうか。考えられる動機の第1は、鉱物資源の確保である。南アの鉱山会社は、巨大な資本力と優れた技術力をもっており、ボツワナ、ザンビア、ジンバブウェといった歴史的につながりの深い国をはじめ、ガーナ、コンゴ民主共和国といった他のアフリカ諸国への進出を深めている⁽⁵²⁾。第2は生産コストの削減である。南アの労働コストではアジア諸国からの安価な輸入製造業品に対抗するのが難しいために、周辺諸国に工場を移転し、そこで生産した製品を逆輸入する動きがある。衣料企業の、マラウイ、ジンバブウェへの進出はこれにあたる⁽⁵³⁾。第3の動機は、市場の確保である。先述したSAB社をはじめ、小売業のショップライト (Shoprite) 社は活発に進出している。

貿易面でもアフリカへの輸出増加が著しい。対アフリカ輸出額をみると1991年が50.6億ランドであったのが、96年には175.4億ランドと3.5倍になった⁽⁵⁴⁾。92年と96年の対アフリカ諸国への輸出を品目でみると、機械、鉱物、化学品、金属製品の輸出額が多く、とりわけ機械と鉱物輸出額の増加が著しい。とくに南ア製造業にとってアフリカ市場は重要で、たとえば、製造業品輸出額の17%はSADC諸国向けである⁽⁵⁵⁾。南ア通産省は、輸出先の多様化を図ろうとしているが、欧米・アジア市場への製造業品輸出の拡大は競争力の面からいっても困難である。南ア企業はアフリカ進出にその活路を見出そうとしているとも考えられる。

3. 黒人系企業の成長

民主化後、黒人系企業の著しい成長が注目を浴びるようになった。これを

表3 ジョハネスバーグ証券取引所 (JSE) 上場企業支配の推移

	五 大 企 業 集 団							計	黒人系企業	外国投資家	そ の 他	合計
	AAC グループ	サンラム・ グループ	レンブラント・ グループ	SAミューチャ ル・グループ	リパティエ ・グループ							
1983年3月	52.5	9.4	2.1	0.6	1.1	65.7	—	5.4	28.9	100		
1984年3月	54.1	10.7	2.8	2.7	2.1	72.4	—	5.7	21.9	100		
1985年3月	53.6	12.1	3.8	10.6	2.0	82.2	—	5.9	11.9	100		
1986年3月	54.1	11.3	4.4	10.9	2.3	83.0	—	6.1	10.9	100		
1987年3月	60.1	10.7	4.3	8.0	2.0	85.1	—	4.1	10.8	100		
1988年9月	49.5	10.8	7.6	9.8	2.6	81.2	—	5.1	13.7	100		
1989年10月	45.3	9.5	16.1	9.8	3.4	80.3	—	3.6	16.1	100		
1990年9月	44.2	13.2	13.6	10.2	2.6	83.8	—	2.1	14.1	100		
1991年5月	42.4	13.2	15.2	10.4	3.7	84.9	—	1.9	13.2	100		
1992年7月	33.7	15.6	14.6	14.2	4.7	82.8	—	2.2	15.0	100		
1993年7月	38.2	12.0	15.5	10.7	6.2	82.6	—	2.4	15.0	100		
1994年5月	43.3	10.5	13.0	9.7	7.2	83.7	—	2.2	14.1	100		
1995年1月	40.5	12.8	10.3	8.9	6.0	82.8	0.3	3.3	13.6	100		
1996年11月	28.3	11.0	10.6	10.2	11.1	72.7	6.3	4.1	16.9	100		
1997年10月	22.6	10.6	9.9	11.4	11.9	66.4	9.3	4.0	20.3	100		

(注) 五大企業集団の合計には、共同支配の数値も含むため、必ずしも各企業集団の数値を合計したものにはならない。

(出所) McGREGOR's Who Owns Whom in South Africa 1998, 18th edition, Johannesburg: McGREGOR Publishing, 1998.

端的に示すものが、表3で示したジョハネスバーグ証券取引所における上場企業株式支配状況の推移である。総選挙直後の1994年5月時点では、五大財閥が83.7%、それ以外の国内企業が14.1%、外国投資家が2.2%で、黒人系企業は全く進出していなかった。96年10月にはAACがジョニーズ工業会社(Johnnies Industrial Corporation: Johnnic)の所有株式を黒人系グループに売却したために、黒人系企業の比率は6.3%に増加した。さらに、97年10月には同比率が9.3%に増加した。企業の支配構造を長年にわたり調査しているマクグレガー(McGregor)によれば、アフリカーナーが20年もかけて達成した上場株式10%所有を黒人系企業は上回る速さで達成しつつあると指摘している⁽⁵⁶⁾。ジョハネスバーグ証券取引所に上場している黒人系企業数は、98年3月時点で28社にのぼる⁽⁵⁷⁾。

ニュー・アフリカ・インベストメンツ(New Africa Investment: Nail)社、リアル・アフリカ・インベストメンツ(Real Africa Investments: Rail)社、Johnnic社といった代表的な黒人系企業の多くは既存の白人系財閥から株式売却を受けて成長してきた。いわば白人系財閥によって意図的に黒人系企業が育成されてきたという見方も可能である⁽⁵⁸⁾。表3によれば、経済制裁が本格化した1985年から10年間にわたり五大財閥合計で80%以上の支配力を維持してきたが、その比率は急速に低下している。白人系財閥が黒人企業家に株式を売却する動機としては、財閥の再編成という経営的な視点と黒人系企業との共存という長期的な視点に基づいた戦略であることが考えられる。

しかし、黒人系企業にとっては次のような課題がある。第1は、中小企業が弱いことである。注目されているのは少数の「ミニ・コングロマリット」と呼ばれる黒人投資会社や持株会社で、既存の白人系財閥によって形成されたものが多く、大部分を占める黒人系中小企業の経営基盤は弱いというのが実状である。黒人系大企業にしてもAACがクマロ(Mzi Khumalo)率いるアフリカン・マイニング・コンソーシアム(African Mining Consortium)社に売却したジョハネスバーグ・コンソリデイトッド・インベストメンツ(Johannesburg Consolidated Investment: JCI)社のように、経営不振で株価が低迷し

ている例もある⁽⁵⁹⁾。第2に労組との関係である。これは南ア黑人系企業の特徴でもあるが、労組が投資会社を設立したり、資本参入を行って企業経営に参加するケースがみられる。Johnnic社とNail社が合併する交渉が進んでいたが、1998年4月に合併の中止が発表された。Johnnic社の経営権を握るナショナル・エンパワメント・コンソーシアム (National Empowerment Consortium: NEC) は、50の企業・労組からなる連合体であるが、労組の合意が得られなかったのが合併を断念した理由であった⁽⁶⁰⁾。

第3に、黑人企業社会の声を反映させる組織をどのように作るかという課題である。全国中小企業評議会 (National Small Business Council: NSBC) は1996年に主に黑人中小企業の利益を代弁する組織として政府とのパイプ役となることを目指して発足したが、98年7月には運営上の問題から解散に追い込まれた⁽⁶¹⁾。また、NAFCOCの事務局長は、不正が発覚したために辞任に追い込まれた。NAFCOCは民主化後の黑人系企業の声我代表する団体を目指して活動してきたが、影響力は低下しているといわれる⁽⁶²⁾。96年7月に主要黑人経営者団体が参加して黑人企業会議 (Black Business Council: BBC) を発足させたが、結束力は強いとはいえない。

第3節 ムベキの政策方針と企業社会

1. ムベキの政策方針の意味するもの

1999年の総選挙によってマンデラの跡を継いで大統領になることがほぼ確実であるとされるムベキは、94年の副大統領就任以来、着実に基盤を固めつつあり、97年12月には政権与党であるANCの総裁に就任した。ポスト・マンデラ時代の企業社会の動向や政府と企業社会の関係を展望する際には、前提としてムベキの政策方針が何を意味するかを理解しなければならない。本節では、ムベキの副大統領就任以来の言動を抜き出して、企業社会との関係に

ついて考察する。

ムベキの戦略を知るうえでヒントを与えてくれるのが「アフリカン・ルネサンス (African Renaissance) 構想」であるが、言葉が先行している割には経済面における具体的な見取り図が示されているとはいえない⁽⁶³⁾。よって、まずムベキの政策方針の背景にある認識から整理する。ムベキは、数ある国内問題のなかでも、深刻な失業、貧困問題の改善を重視している。1995年11月、ムベキは「南アのための国家戦略ビジョン」と題する演説のなかで、すべての戦略は失業、貧困問題を起点として考えるべきであると述べた⁽⁶⁴⁾。さらに、96年2月の演説でも、失業と貧困を南アの双子の挑戦とした⁽⁶⁵⁾。南アは人種間の極端な経済格差を抱えているが、この問題に関して90年代前半にANC内には、カプリンスキー (Raphael Kaplinsky) による「再分配を通じた成長」(Growth through Redistribution) 説に代表されるように再分配を優先すべきだという考え方がみられた⁽⁶⁶⁾。しかし、ムベキは先の95年11月の演説で経済成長こそが格差是正の道であることを明確に示した。そして、雇用創出と経済成長のためには、マクロ経済に関する政策フレームワークが必要であるとの認識を示し、翌年2月までに事務次官会議に対して成長開発戦略 (Growth and Development Strategy) の策定に取りかかるよう指示した。

1996年2月、マンデラの健康悪化説が引き起こしたランド急落後すぐにムベキは、成長開発戦略のアウトラインを発表し、年間6%の経済成長を目指す同戦略が完成間近であることを示した⁽⁶⁷⁾。96年4月、ムベキ副大統領府は、RDP事務局が閉鎖された際に中央統計局 (Central Statistical Service) やNEM (93年) の策定を担当した中央経済諮問サービス (Central Economic Advisory Service) などの経済機関を引き継ぎ、計画立案機能を強化した⁽⁶⁸⁾。こうしてムベキに主導され、同年6月に発表をみたGEARは、経済成長を通じた雇用の創出と所得再分配を図る成長戦略で、民間投資による南ア経済の再生を目指している。ムベキは、GEARに反対するCOSATUと南ア共産党の姿勢を批判する一方で⁽⁶⁹⁾、ANC総裁就任後すぐに企業社会の有力者との会談をもつなど、しばしば民間企業を重視する構えを示している。

これは国内だけに限ったものではない。南ア政府は、官民がパートナーシップを結ぶこと (Public-Private Partnership) で、潜在力がある地域をインフラ整備を軸に開発するための地域開発イニシアチブ (Spatial Development Initiative: SDI) 構想を積極的に推進している。南ア政府は国内 8 地域を SDI に指定しているが、ムベキは 1998 年 7 月に南部アフリカ地域でマプト開発回廊 (Maputo Development Corridor: MDC) をはじめとする七つの SDI を実施または検討中であることを示した⁽⁷⁰⁾。公社である南部アフリカ開発銀行 (Development Bank of Southern Africa: DBSA) は、97 年に約 10 億ランドに及ぶインフラ投資を南部アフリカ地域に行った⁽⁷¹⁾。また、運輸部門の公社であるトランスネット (Transnet) 社、電力公社であるエスキム (Eskom) 社、IDC も南部アフリカ地域に積極的に投資を行っている。南アの公社が民間企業の先導役を果たしたり、双方が合弁事業を行うという構図が南部アフリカ地域の開発において頻繁にみられる⁽⁷²⁾。ムベキ自身、SDI は官民協力がきわめて重要になると強調している⁽⁷³⁾。

このように南部アフリカ地域開発を推進する政府側の動機の背景には、貿易不均衡と不法移民問題が存在する。南アの対 SADC 諸国輸出は輸入の 6 倍にのぼり、こうした貿易格差にジンバブウェやザンビアは不満を表明している⁽⁷⁴⁾。また、不法移民も摘発されたものだけでも、1998 年 1 ～ 8 月間に 10 万人を超すなど深刻化している⁽⁷⁵⁾。SADC 諸国は、96 年に 8 年以内に域内関税を廃止することを目指す貿易議定書に調印したが、貿易格差是正には時間を要することは明らかである。また、深刻な失業問題を抱えている南ア政府は、人の域内移動を自由化することは避けたい意向のようである⁽⁷⁶⁾。

2. 民営化政策の行方

ムベキの政策方針を推進するうえで、民間投資とともに鍵を握るのが民営化である。ムベキは成長戦略を唱えていると述べたが、人種間の経済格差を是正していくためにはかなりの時間を要する。そこで、ムベキは民営化問題

を重視しているのではないかと思われる。南アの民営化論議についてその経緯を簡単に振り返ろう。

南アで民営化に関する論議が行われ始めたのは、1980年代の後半に遡る。カールトン会議、喜望峰会議に続く、86年11月に開催された政府と企業社会との3度目の会議で、政府が企業社会からの支援を取り付けるために示したのが、国営企業の民営化であった⁽⁷⁷⁾。87年8月に『民営化と規制緩和に関する白書』を発表し、民営化を行ううえでのガイドラインを示した⁽⁷⁸⁾。この背景には、70～85年における総資本形成の64%が政府関連投資であったように民間投資が決定的に不足しているとの認識があった⁽⁷⁹⁾。翌88年2月には、ボタ大統領⁽⁸⁰⁾が国家資産の民営化を行うと公約し、その民営化政策の第一弾として89年5月にイスコール(ISCOR)社の民営化が実施された。91年にナショナル・ソルガム・ブルワリーズ(National Sorghum Breweries)社が民営化した。ANCや労組が民営化の推進に反対したこともあり、90年代になると民営化の勢いはなくなった。

しかし、総選挙後にムベキのイニシアチブで民営化計画が復活することになる。1994年10月に、ムベキは南アフリカ航空(South African Airways: SAA)社などの国営企業を政府債務の軽減とRDP資金の確保のために民営化すると発表した⁽⁸¹⁾。この発表に対し、企業社会は歓迎の意を示したが、労組は失業問題を深刻化させるとして反対した⁽⁸²⁾。さらに、95年12月にムベキはテレコム(Telkom)社、SAA社、空港会社(Airports Company)などを民営化させる意図を示した。これに反対する労組側はストライキを実施する構えをみせたため、翌年1月に政府は労組代表と長時間に及ぶ話し合いをもち、労組に相談しながら民営化審議を進めることを約束した。労組内部でも民営化に関する意見の相違があったことから労組は態度を軟化させ、民営化路線を国家資産の再編と位置づけることで合意した⁽⁸³⁾。ムベキは、96年3月の演説で国家資産の再編の意義について「外資を引きつけるためである」と述べている⁽⁸⁴⁾。事実、97年テレコム社の株式の20%は、マレーシアとアメリカの電話会社に売却された⁽⁸⁵⁾。ムベキは97年2月に、「国家資産を再編することで、経

濟的オーナーシップの拡大に寄与する」と述べ⁽⁸⁶⁾、さらに同年3月には、国家資産の再編を黒人経済力の強化に結びつけることを示唆している⁽⁸⁷⁾。

このように民営化の意義づけについては微妙に変化しているが、ムベキは一貫して民営化の推進を主張し、反対する労組を説得してきた。ムベキは、民営化を民間投資の呼び込みと経済格差是正への糸口としているのではないかと推測できる。これを裏づけるのが、国民経済力強化基金 (National Empowerment Fund) 構想である⁽⁸⁸⁾。同構想は、マレーシアが以前に実施したように黒人小口投資家用の投資信託基金を設置し、民営化する際にはそこに一定の株式を割り引いて売却することで、黒人層の経済力強化を図ることを目指している。具体的には、テレコム社、サン・エアー (Sun Air) 社、空港会社の各株式の10~15%を同基金に売却し、初年度には30万人の投資家を創出することが計画されている⁽⁸⁹⁾。SAA社株式の49%を売却する計画が進んでいるが、黒人層の経済力強化用に割り当て枠を設ける予定である⁽⁹⁰⁾。

3. 企業社会の展望

前述してきたようにムベキは、民間投資の役割を重視し、南部アフリカ地域の開発を公社と民間企業が補完しあいながら活発に行うことを期待している。さらに、ムベキは民営化政策を黒人層の経済力強化の手段と捉えているようである。一方、企業社会は積極的なアフリカ進出を展開し、黒人系企業の育成にも取り組んでいる。また、NEDLACの審議、雇用サミット、防犯キャンペーンの例にみられるように官民協力路線が定着しつつある。政府と利潤獲得を第一義に考える企業社会の思惑が完全に一致することはありえないが、こうした官民協力の背景には両者に共通する目的が存在するはずである。その共通目的を反映したものが、ムベキが唱えるアフリカン・ルネサンス構想であると捉えられないだろうか。ムベキは、アフリカン・ルネサンスを「アフリカ大陸の経済的再生」としたうえで、「21世紀に向けてアフリカン・ルネサンスを推進していくうえで決定的な役割を担うのがアフリカの企業部門で

ある」と発言している⁽⁹¹⁾。

だが、アフリカン・ルネサンス構想はあくまでグローバル化のなかで位置づけられるべきであろう。ムベキは1998年9月に開催された「アフリカン・ルネサンスに関する会議」で、世界経済の枠内でアフリカの開発を考える必要性を訴えている⁽⁹²⁾。現にグローバル化を目指す動きが南ア企業のなかで起こってきた。98年10月、南ア企業社会の象徴的存在でもあったAACは外国活動の拠点であった子会社のミノルコ (Minorco) 社を吸収してアングロ・アメリカンPlc (Anglo American Plc) に改名し、主取引の場をジョハネスバーグ証券取引所からロンドン証券取引所に移転することを発表した。移転の理由としてトンプソン (Ogilvie Thompson) AAC会長は、資金調達の効率性を掲げた⁽⁹³⁾。97年にはジェンコール社はビリトン (Billiton) 社としてロンドン証券取引所に上場している。さらに、SAB社、ゴールド・フィールド (Gold Field) 社、オールド・ミューチャル (Old Mutual) 社、リバティー・ライフ (Liberty Life) 社といった南アを代表する大企業が、ロンドンに本社機能を移転することやロンドン証券取引所への上場を検討しているといわれる⁽⁹⁴⁾。また、AAC系の金鉱部門を一括担当するアングロ・ゴールド (Anglo Gold) 社は98年9月に、製紙最大手のサピ (Sappi) 社は同年11月に、それぞれニューヨーク証券取引所に上場した⁽⁹⁵⁾。

おわりに

本章では、1960年代から80年代までと民主化後を中心とした90年代の企業社会の動向を概括した。これらを比較すると、いくつかの類似した現象があることに気づく。60年代にAACはアフリカーナー資本の鉱業部門への進出を助けたが、90年代には白人系財閥による黒人系企業の育成が行われている。社会貢献に関して企業社会は、76年に都市財団を設立し、社会・住宅問題の改善を目指して基金を出しあった。同様に98年雇用サミットにおいて企業社

会は、雇用創出・訓練プロジェクトに基金を拠出することを提案した。南アの主要経営者団体は統一されていないが、労働問題などの重要事項に関する意見調整機関として74年にはSaccolaが、94年にはBSAが結成された。民主化後に顕著となった南ア企業社会の対アフリカ経済進出も80年代から模索されていた。民主化後のNEDLACを通じた企業社会の政策決定過程への参加の原型が60年設立のEACにみられる。また、80年代後半と民主化後に推進された民営化政策は企業社会との関係強化を意図したものであった。バーンステイン (Ann Bernstein) が指摘しているように、アパルトヘイト期における南アの企業社会は多様であり、一様に論じることには慎重さが必要であるが⁽⁹⁶⁾、これらの類似点は南ア企業社会特有の指向性を示しているといえるかもしれない。

ポスト・マンデラを担うムベキ政権の誕生を間近に控えた今、ムベキの政策方針と企業社会の関係をみたとき、両者の共通目的を反映する構想としてムベキが唱えるアフリカン・ルネサンス構想が浮上する。つまり、民間投資による南ア経済の再生と官民協力による周辺諸国の開発である。確かに、雇用サミット、防犯キャンペーン、SDIの例が示すように、南アにおける官民協力路線が定着しつつある。しかし、ムベキにとっては政権基盤を固めるためには民間投資とともに、黒人層の所得向上や経済力強化は不可欠な要素である。そこで、ムベキは切り札の一つとして民営化政策を推進しているのではないかと考えられる。新たに発生してきたAACをはじめとする南ア企業の外国移転現象が南ア経済に与える影響は未知数であるが、グローバル化を目指した企業行動の一環であると位置づけられよう。ムベキを含め政府は、南ア企業がグローバル化するためにはやむをえないと理解を示しているという⁽⁹⁷⁾。ムベキ自身が述べているように、アフリカン・ルネサンスの推進にあたっては企業社会が大きな役割を担うものと思われる。南アの企業社会は、次なる展開を目指してその準備を開始した。

〔注〕

- (1) Republic of South Africa (Department of Finance), *Growth, Employment and Redistribution: A Macro Economic Strategy*, Pretoria, 1996.
- (2) Department of Trade and Industry and Ntsika Enterprise Promotion Agency, *The State of Small Business in South Africa Annual Review '97*, Pretoria, 1997, p. 17/Johannesburg Stock Exchange, *The JSE Handbook September 1997-February 1998*, Johannesburg and Cape Town: Flesch Financial Publications, 1997, pp. 31-33.
- (3) South African Institute of Race Relations (SAIRR), *South Africa Survey 1997/98*, Johannesburg: SAIRR, 1998, p. 7.
- (4) 企業社会は南アでbusiness communityと呼ばれている。類似する概念に「財界」がある。これについて小宮は「『財界』とは、その範囲があまり明確でないが、経済界、政策の事情に通じたトップ・レベルの経営者グループを指す言葉である。彼らは互いに頻繁に会合して相談し、大企業のスポークスマンとしての役割を果たす。彼らの多くは『財界』を代表する各種の経済団体の有力な地位を占めている」と述べている（小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984年、17ページ）。ここにあるように、「財界」という言葉には範囲が明確でないことや、大企業の代弁者という印象が強いことから、本章では民間企業全体に通じる用語として企業社会という語を用いる。
- (5) アパルトヘイト期における企業社会の道義的責任も重要な観点である。これについては、真実和解委員会（Truth and Reconciliation Committee: TRC）における審議過程で、1997年10月に約70の主要企業、経営者団体、労組などがアパルトヘイトへの企業の関与についての意見書を提出し、一部は翌11月の公聴会で証言した。パークレー銀行の元最高経営責任者であったChris Ballによる次の発言は、企業の態度を象徴しているものと思われる。「大部分の企業は無実というより、傍観者的であり、受け身であった」（*Weekly Mail & Guardian*, November 7, 1998）。なお、TRCの最終報告書は、98年10月29日にマンデラ大統領に提出された。筆者は最終報告書の全文を入手していないが、新聞報道によればとくに鉱業と白人農業がアパルトヘイトによる恩恵を最も受けたと指摘されているようである（*Business Day*, October 30, 1998）。このようにアパルトヘイト体制における企業の責任については、資料が不十分であることや紙幅の都合で本章では触れず、別の機会に譲ることにする。
- (6) Rob Davies, Dan O'Meara and Siphon Dlamini, *The Struggle for South Africa: A Reference Guide to Movements, Organizations and Institutions*, Vol. 1, London: Zed Press, 1984, p. 113. なお、1976～86年を中心とした企

業社会の動きについては林晃史「南アフリカ共和国における都市社会の再編成——危機をめぐる財界の対応」（『アジア経済』第31巻第8号，1990年8月，60～74ページ）が詳細にまとめている。

- (7) David Pallister, Sarah Stewart and Ian Lepper, *South Africa Inc.: The Oppenheimer Empire*, London: Simon Schuster, 1987, p. 61. また、オメーラは、1960年のシャープビル事件を契機としてアフリカーナ金融資本が非アフリカーナ金融資本と協力するようになったと指摘している (Dan O'Meara, *Volkskapitalisme: Class, Capital and Ideology in the Development of Afrikaner Nationalism, 1934-1948*, Cambridge: Cambridge University Press, 1983, p. 251)。
- (8) Pallister, Stewart and Lepper, *South Africa Inc.*..., p. 65.
- (9) Duncan Innes, *Anglo American and the Rise of Modern South Africa*, London: Heinemann Educational Books, 1984, p. 158 / Ben Fine and Zavarreh Rustomeji, *The Political Economy of South Africa*, London: Hurst & Company, 1996, pp. 112, 161.
- (10) SAIRR, *A Survey of Race Relations in South Africa 1977*, 1978, pp. 44-45.
- (11) Pallister, Stewart and Lepper, *South Africa Inc.*..., p. 69.
- (12) Christopher Hill, *Change in South Africa: Blind Alleys or New Directions?*, Totowa: Barnes & Noble Books, 1983, pp. 57, 73.
- (13) Saccola は南ア商工業の90%に当たる企業を代表する機関であった (SAIRR, *Survey of Race Relation in South Africa 1978*, 1979, p. 247)。
- (14) SAIRR, *A Survey ...1977*, p. 197. また、SAIRR, *Survey of Race...1978*, pp. 255-256 には、アメリカやECによる行動規準の概略がまとめられている。
- (15) Merle Lipton, *Capitalism & Apartheid*, Cape Town: David Philip, 1986, p. 169.
- (16) Pallister, Stewart and Lepper, *South Africa Inc.*..., p. 148.
- (17) Lipton, *Capitalism*..., pp. 6-7.
- (18) 林「南アフリカ共和国...」70～71ページ。
- (19) Michael Mann, "The Giant Stirs: South African Business in the Age of Reform," in Philip Frankel, Noam Pines and Mark Swilling eds., *State, Resistance and Change in South Africa*, New York: Croom Helm, 1988, pp. 76, 81.
- (20) *ibid.*, pp. 78-80.
- (21) EACは当時、政府、企業社会、白人労組からの代表者で構成された。シュライナーはコーポラティスト・モデルに近い関係がEACを通じて1960年代から南アでみられたとしている (Geoff Schreiner, "Beyond Corporatism: Towards

- New Forms of Public Policy Formulation in South Africa,” *Transformation*, No. 23, 1994, p. 10)。
- (22) Central Economic Advisory Service, *The Restructuring of the South African Economy: A Normative Economic Approach*, 1993, p. 3.
- (23) Economic Advisory Council of the State President (EAC), *Long-Term Economic Strategy*, 1986.
- (24) この行動に対して、ボタ大統領は激怒したといわれる (Pallister, Stewart and Lepper, *South Africa Inc.*…, p. 195)。
- (25) SAIRR, *Race Relation Survey 1986*, Part 1, 1987, p. 30.
- (26) Hill, *Change in South Africa*…, p. 67.
- (27) Pallister, Stewart and Lepper, *South Africa Inc.*…, p. 171.
- (28) SBDCによれば、1995年までに4万8000以上の企業に総額19億ランドに及ぶ融資を実施した (*Business Day*, May 11, 1995)。しかし、SBDCの最低融資額の単位が大きかったためにアフリカ人中小企業にとっては利用しづらいという批判もある。
- (29) NEDLACでは、具体的な諸問題は運営委員会 (Management Committee) のもとにある開発、労働市場、財政・金融政策、貿易・産業の四つの専門委員会にて協議される。各専門委員会は基本的に政府、労組、経営者団体から原則6名ずつの代表によって構成され、開発委員会にはコミュニティの代表も参加する。
- (30) Republic of South Africa, “National Economic, Development and Labour Council Act, 1994,” No. 35 of 1994, *Government Gazette*, No. 16126, December 2, 1994.
- (31) NEDLAC, *Funding Document of the National Economic Development and Labour Council (Nedlac)*, February 1995, p. 1.
- (32) Heribert Adam, Frederil van Zyl Slabbert and Kogila Moodley, *Comrades in Business: Post-liberation Politics in South Africa*, Cape Town: Tafelberg, 1997, p. 147.
- (33) この点に関して、南アフリカ商工会議所 (SACOB) のパーソンズ (Raymond Parsons) 事務局長は、「BSAは現実的に経営者団体ができる最大限の協力形態である」と述べている。また、アフリカーナー商工会議所 (AHI) のデヴィレ (Jacob de Villiers) 代表は、経営者団体内に統一への熱意が欠けていることを指摘する (*Financial Mail*, July 24, 1998)。
- (34) NEDLAC, *Funding Document* …, p. 1.
- (35) NEDLACでは競争政策についても論議をよんだ。これらNEDLACでの審議については、NEDLAC, *NEDLAC News Update*, Vol. 1, No. 1 (November, 1995)～Vol. 3, No. 2 (June, 1998)を参照した。

- (36) 事実、ジョハネスバーグ商工会議所 (JCCI) が加盟企業に行った調査では、6割以上の回答企業が、新労働諸法は労働市場、生産性、新規投資に悪影響を及ぼすという見方をしている (*Business Day*, October 27, 1998)。
- (37) 同提案では、受け皿として基金を創設し、そこに上場企業は資産総額の0.15%、非上場企業は税引き利潤の2%を寄付することになっている。また、このグループにはBobby Godsell (Anglogold), Doug Band (Premier)といった有力白人企業家のほかに、Cyril Ramaphosa (Nail), Vusi Khanyile (Thebe Investment), Donald Ncube (Rail)といった有力黒人企業家も参加している (*Business Day*, August 14 and September 16, 1998)。
- (38) この防犯キャンペーンはBusiness Against Crime (BAC)と名付けられ、BACのもとで民間企業は、BMW車の寄付、携帯電話の提供、警察署設置への資金支援、貴金属盗難防止装置の開発、防犯カメラの設置など、警察庁に対する資金・機材・行政面での支援を活発に実施している。
- (39) *Business Day*, October 22, 1998.
- (40) *Business Day*, August 18, 1998.
- (41) *Business Day*, September 18, 1998.
- (42) Business Map SA, *South African Investment Report 1998*, Johannesburg: Business Map SA, 1998, p. 12.
- (43) UNCTAD, *World Investment Report 1997: Transnational Corporation, Market Structure and Competition Policy*, New York and Geneva: United Nation, 1997, p. 313.
- (44) Business Map SA, *South African Investment Report*..., pp. 15-20.
- (45) ワシントンの調査機関であるIRRCによれば、1997年の外国企業による南アでの雇用は1%のみ増加し、36万2000人となった (*Business Day*, October 30, 1998)。
- (46) UNCTAD, *World Investment Directory 1996: Foreign Direct Investment, Legal Framework and Corporate Data*, Vol. V, Africa, New York and Geneva: United Nation, 1997, p. 366.
- (47) *Business Day*, June 22, 1998.
- (48) Business Map SA, *South African Investment Report*..., p. 32.
- (49) *Business Day*, June 29, 1998.
- (50) *Business Day*, July 29, 1998.
- (51) 『通商弘報』1997年5月22日/*Financial Mail*, September 4, 1998.
- (52) たとえば、Gold Field社とJCI社はガーナに投資している (*Business Day*, July 14, 1998)。
- (53) UNCTAD, *World Investment Report 1997*..., p. 66. なお、筆者が1996年に実地した調査でも衣料企業の10社が、国外への工場移転を実施または検討し

- ていることが確認された(西浦昭雄「1990年代の南アフリカの衣料産業——アンケート・インタビュー調査報告」〈『アジア経済』第37巻第12号, 1996年12月〉25ページ)。
- (54) Republic of South Africa, *Foreign Trade Statistics 1992*, Volume 1, p. 254/*Monthly Abstract of Trade Statistics: January–December 1996*, 1997, p. 211.ただし, これは南ア, ボツワナ, レソト, ナミビア, スワジランド5カ国で構成される南部アフリカ関税同盟(SACU)の貿易統計である。
- (55) *Business Day*, October 22, 1998.
- (56) *Financial Mail*, May 8, 1998.
- (57) Business Map SA, *South African Investment Report*..., p. 45.
- (58) Nail社は, サンラム社が1993年に南ア第7位の保険会社メトロポリタン(Metropolitan)社の株式30%を黒人投資家に売却したことをもとに設立され, 会長にはモトラーナ(Nthato Motlana)が就いた。また, ヌクベ(Donald Ncube)率いるRail社は, AAC傘下のサザン・ライフ・アソシエーション(Southern Life Association)社から同社の子会社であるアフリカン・ライフ(African Life)社の51%の株式を買収した。Johnnic社の場合は, 94年に主要鉱山会社であったJCI社が3分割された折, AACがJohnnic社株式の35%分を96年10月にNEC(本文参照)に売却した。そして, Johnnic社の会長には, 制憲議会の議長を務めたANC前書記長ラマポサ(Cyril Ramaphosa)が就任した。
- (59) *Sunday Times*, September 7, 1997.
- (60) *Business Day*, April 30, 1998.
- (61) *Financial Mail*, July 24, 1998.
- (62) *Business Day*, October 2, 1998/*Financial Mail*, October 16, 1998.
- (63) ムベキによる「アフリカン・ルネサンス」構想の概要については, 平野克己「『アフリカン・ルネサンス』の展望——マンデラ後の南アフリカ」(『国際問題』1998年7月号, 21~34ページ)を参照のこと。また, ムベキによる国連大学での演説はThabo Mbeki, *The African Renaissance: South Africa and the World*, Tokyo: UNU, 1998として発刊されている。
- (64) Thabo Mbeki, “A National Strategic Vision for South Africa” (1995年11月27日, Development Planning Summitにおける演説)。ムベキの演説を出版物としては入手できなかったために, ANCのホームページにあるThe Mbeki Page (<http://www.anc.org.za/ancdocs/history/mbeki/>)に掲載されている演説集を用いた(1998年9月22日入手。以下同様)。
- (65) *Financial Mail*, March 1, 1996.
- (66) 再分配論議については西浦昭雄「南アフリカの産業政策と所得再分配——マレーシアの経験から」(『通信教育部論集』創刊号, 創価大学通信教育部, 1998年, 97~99ページ)にまとめられている。

- (67) *Financial Mail*, March 1, 1996.
- (68) *Business Day*, April 19, 1996.
- (69) *Business Day*, June 24 and July 3, 1998.
- (70) Thabo Mbeki, "Infrastructure and Development in Southern Africa" (1998年7月31日, Development Bank of Southern Africaにおける演説)。MDC以外では, Lubombo Initiative (南ア～スワジランド～モザンビーク: アグロ・ツーリズム), Trans-Kalahari (南ア～ボツワナ～ナミビア), Beira Development Corridor (モザンビーク～ジンバブウェ), Nacala Corridor (モザンビーク～マラウイ, ザンビア), Tazara Corridor (タンザニア～ザンビア), Benguela Corridor (アンゴラ～コンゴ民主共和国～ザンビア) が掲げられている。
- (71) *Business Day*, April 24, 1998.
- (72) *Business Day*, July 30, 1998.
- (73) Mbeki, "Infrastructure..."
- (74) *Financial Mail*, October 16, 1998.
- (75) *Business Day*, September 30, 1998.
- (76) ムベキは国連大学での演説終了後の質問会のなかで, 南部アフリカ地域における南アの役割として, 南ア企業による投資と域内貿易自由化の推進をあげている (Mbeki, *The African Renaissance...*, pp. 21-22)。
- (77) 林「南アフリカ共和国...」73ページ。
- (78) Republic of South Africa, *White Paper on Privatisation and Deregulation in the Republic of South Africa*, WPG 87, 1987, p. 11.
- (79) SAIRR, *Race Relation Survey 1988/89*, p. 1989, 347.
- (80) 1978年9月に首相に就任したボタは, 84年9月, 新憲法によって権限が大幅に強化された大統領職に就いた。
- (81) *Sunday Times*, October 30, 1994.
- (82) *Business Day*, October 31 and November 4, 1994.
- (83) *Financial Mail*, January 19, 1996. 1月の交渉前に労組連合体のCOSATU (本文参照) と南アフリカ労働組合評議会 (Fedsal) が作成した次の提案書にはFedsalがCOSATUの民営化拒否に対して同意していないことが示されている (Working Group of COSATU and Fedsal, *Restructuring of State Owned Enterprises: Framework Agreement*, January 5, 1996, p. 3)。
- (84) 1996年3月26日, "Asian Tigers and The African Lion" Business Conferenceにおける演説。
- (85) Business Map SA, *South African Investment Report...*, p. 19.
- (86) 1997年2月24日, Intergovernmental Forumにおける演説。
- (87) 1997年3月15日, Cape Chamber of Commerce and Industry's Annual

Banquetにおける演説。

- (88) 同様の構想をかねてから黒人系経営者団体は黒人経済力強化基金 (Black Economic Empowerment Fund) として提案していた (*Financial Mail*, July 26, 1996)。
- (89) *Business Day*, May 13, 1998.
- (90) *Business Day*, June 24, 1998.
- (91) 1997年4月19日, Corporate Council on Africa's "Attracting Capital to Africa" Summit (USA) における演説。
- (92) *Business Day*, September 29, 1998.
- (93) *Financial Mail*, October 23, 1998.
- (94) *Business Day*, September 18, 1998/*Financial Mail*, August 7 and October 23, 1998.
- (95) *Business Day*, November 6, 1998.
- (96) Ann Bernstein, "The Diversity of SA's Business Sector Was Lost at Truth Commission," *Business Day*, November 27, 1997.
- (97) *Financial Mail*, October 23, 1998/*Business Day*, October 16 and November 9, 1998.